

2024 年度 事業報告書

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

学校法人 東放学園

1. 法人の概要

1) 学校法人の沿革

① 法人設立年月

1972 年 2 月 東放学園設立日

1979 年 4 月 学校法人認可日

② 学校設置年月 等

1979 年 4 月 東放学園専門学校開校

1984 年 4 月 東放学園情報専門学校開校、専門学校東京アナウンス学院開校

1987 年 4 月 東放学園情報専門学校をアカデミーオブビジネス専門学校に校名変更

1991 年 4 月 東放学園音響専門学校開校、アカデミーオブビジネス専門学校を
東放学園放送専門学校に校名変更

2001 年 4 月 東放学園高等専修学校開校

2004 年 4 月 専門学校東放ミュージックカレッジ開校、東放学園放送専門学校を
東放学園映画専門学校に校名変更

2010 年 4 月 専門学校東放ミュージックカレッジ閉校

2) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2024 年 5 月 1 日現在)

東放学園専門学校 1979 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送芸術科	2 年	120	240	235
放送技術科	2 年	102	204	165
照明クリエイティブ科	2 年	77	154	116
テレビ美術科	2 年	40	80	79
放送音響科	2 年	89	178	115

東放学園映画専門学校 1984 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
映画制作科	2 年	72	144	146
プロモーション映像科	2 年	36	72	66
アニメーション・CG 科	2 年	36	72	55
小説創作科	2 年	36	72	42
映画 VFX 専攻科	1 年	30	30	7

東放学園音響専門学校 1991 年 1 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
音響技術科	2 年	159	318	362
音響芸術科	2 年	90	180	163

専門学校東京アナウンス学院 1984 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
声優科	2 年	191	382	254
演技科	2 年	40	80	50
アナウンス科	2 年	31	62	26
ダンスパフォーマンス科	2 年	29	58	17
配信クリエイター科	2 年	30	30	14
芸能バラエティ科	2 年	0	30	9

※芸能バラエティ科は 2024 年 4 月より配信クリエイター科に学科名変更（学年進行）

東放学園高等専修学校 2000 年 12 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
芸術科	3 年	90	270	122

3) 役員の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

① 定員数、現員数、氏名 等

理事定員 5 名、現員 5 名

齊藤 晃 (常 勤)
 酒井 努 (常 勤)
 金 英順 (常 勤)
 大沢 幸弘 (非常勤)
 磯崎 憲一郎 (非常勤)

監事定員 2 名、現員 2 名

下吹越 一孝
 青木 鉄美

② 責任免除・役員賠償責任保険の状況

役員が期待された役割を十分発揮できるよう、寄附行為第 47 条において、必要と認める場合においては、最低責任限度額を控除して得た金額を限度として、理事会の議決をもって役員の責任を免除する旨を定めている。また、学園は、全役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は学園が全額負担しており、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填される。

なお被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

4) 評議員の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

① 定員数、現員数、氏名 等

定員 11 名、現員 11 名

齊藤 晃	酒井 努	金 英順	鎌田 敏	船場 吉行
末岡 俊一	久野 慎幸	服部 伸太郎	三浦 瑞生	村岡 克彦
坂本 篤				

5) 教職員の概要 (2024 年 5 月 1 日現在)

① 学校別、本務兼務別員数 等

(単位：名)

学校等	教員		職員	計
	本務	兼務		
東放学園専門学校	27	39	4	70
東放学園映画専門学校	22	28	4	54
東放学園音響専門学校	16	33	5	54
専門学校東京アナウンス学院	19	80	5	104
東放学園高等専修学校	10	43	4	57
法人本部等	0	0	52	52
合 計	94	223	74	391

6) 理事会・評議員会の開催状況

①2024 年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時理事会 (5 月 23 日)

10 月期定時理事会 (10 月 25 日)

1 月期定時理事会 (1 月 31 日)

3 月期定時理事会 (3 月 12 日)

②2024 年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時評議員会 (5 月 24 日)

10 月期定時評議員会 (10 月 25 日)

1 月期定時評議員会 (1 月 31 日)

3 月期定時評議員会 (3 月 11 日)

2. 事業の概要

2022 年度より「先進的な考えを持った教育機関になる」をテーマに、より多様化する社会の変容に柔軟に応え、社会的な価値を高めるための様々な事業に取り組んでいる

1) 主要事業

- ・「あえて専門学校に通う価値」を具体的な教育カリキュラムに落とし込んだ「学校横断型カリキュラム」を構築し、専門課程の授業として開講した
- ・東放学園映画専門学校の教育活動と施設設備のより一層の充実を目指し、新学科開設と新校舎建築に向けたプロジェクトを立ち上げ、計画検討を進めた
- ・東京アナウンス学院の教育活動をさらに充実させるため、1 年制の新学科設立に向けたプロジェクトを発足し、検討を進めた
- ・学園の教育活動の一層の充実を目指し、寄付金制度再開に向けた検討をプロジェクトにて進めた

2) 各学校

【東放学園専門学校】

- ・募集力強化のために、進路決定早期化に対応し、高校 1、2 年生に特化した業界セミナーを実施するなど、新たな取り組みを行った
- ・放送芸術科・放送技術科・放送音響科のカリキュラムと学科名を、時代にマッチした内容に刷新することを目的としたプロジェクトを発足した。
- ・業務効率化のために、ペーパーレス化の促進及び時間外勤務の低減に向けた取り組みを強化した

【東放学園映画専門学校】

- ・新校舎設立に向けて建設業者選定及び実施設計を確定させ、着工への準備を整えた
- ・学科毎のスペシャル募集イベント等を実施し、募集活動の強化を行った
- ・次年度新学科設立に向けて、外部有識者をアドバイザーに迎え、カリキュラムの策定を行った

【東放学園音響専門学校】

- ・音響技術科・音響芸術科共に学科科目にてハイブリッド授業の本格的な運用を開始した
- ・中途退学率低減の施策として、保護者会をハイブリッド形式(対面／オンライン)にて春(1 年・2 年)・秋(1 年)の 2 回実施し、保護者がより学校教育と職種の理解を深めることが出来る環境を整えた

【専門学校東京アナウンス学院】

- ・声優科の職業実践専門課程認可申請を行った。他学科においても次年度以降の認可申請に向けて準備を進めた
- ・声優科カリキュラムにおいて、独自のルーブリック評価を次年度より一部導入する準備を整えた
- ・学内の ICT 推進として、選択科目抽選の一部及び保護者宛成績表送付をシステム化し、業務効率の改善を図った

【東放学園高等専修学校】

- ・新たな成績評価基準を策定するとともに、授業別ルーブリック評価を一部導入した
- ・個別進路指導の強化や、月例の生徒指導連絡会を実施し、教職員間の情報共有の強化を図った。連携した指導の結果、病気療養を除いた進路決定率 100%を実現した

3) 法人運営

【法人本部】

- ・省エネ及び脱炭素化推進の一環として、東放学園専門学校レインボー館の空調設備を省エネ高効率型に更新した
- ・建物の保全と性能向上を図るため、音響専門学校清水橋校舎の外壁修繕工事を実施した
- ・事務、教育、WiFi の各回線をギガ回線に統合し、通信速度と管理効率を向上させた
- ・人事評価の適正化を図るため、人事評価基準を見直した
- ・修学支援新制度の新規区分導入に伴い、授業料減免処理体制を見直した

【入学広報センター】

- ・「認知度アップと選ばれる学校へ」をテーマに、新規顧客の開拓や渉外活動の強化を展開した
- ・進路決定の早期化に対応し、出願対象者には、AO エントリー誘導を行うため、春から夏までの期間あらゆる活動から呼び込みをおこなった。また、高校 1.2 年生向けの募集イベントを強化した
- ・指定校推薦枠を拡大し、出願の促進を図った
- ・クラウド型の募集新システムを活用し、データを基にした募集戦略の検討に着手した

【International center】

- ・海外在住者対象のオンライン説明会や海外の日本語学校とのコラボによる短期プログラム等を実施し、海外での本学園の認知度アップを図った
- ・将来的な海外からの受験者増加を目的とし、WEB 出願の受付体制を確立した
- ・安定的な海外からの受験生受入のために、渡日前受験予約制度の運営を開始した

【キャリアサポートセンター】

- ・進路決定率 90%（就職内定率 90%）を目標に、難関企業対策、プロダクション合格対策に取り組む。その結果、進路決定率は約 94%、就職内定率は約 90%となった
- ・卒業生支援として週 1 回の個別相談会を実施し、求職者には求人のメールマガジンを送信した。

3. 財務の概要

1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

純資産の部合計は、前年度末より 0.1 億円減少し、139.6 億円となった。

貸 借 対 照 表

2025年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,129,771,745	10,901,496,940	228,274,805
有形固定資産	9,254,775,219	9,425,616,452	▲ 170,841,233
特定資産	400,000,000	200,000,000	200,000,000
その他の固定資産	1,474,996,526	1,275,880,488	199,116,038
流動資産	4,227,106,007	4,558,911,858	▲ 331,805,851
資産の部合計	15,356,877,752	15,460,408,798	▲ 103,531,046
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	1,393,488,459	1,482,836,248	▲ 89,347,789
負債の部合計	1,393,488,459	1,482,836,248	▲ 89,347,789
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,581,556,650	15,281,285,805	300,270,845
第1号基本金	15,181,556,650	15,081,285,805	100,270,845
第2号基本金	400,000,000	200,000,000	200,000,000
繰越収支差額	▲ 1,618,167,357	▲ 1,303,713,255	▲ 314,454,102
純資産の部合計	13,963,389,293	13,977,572,550	▲ 14,183,257
負債及び純資産の部合計	15,356,877,752	15,460,408,798	▲ 103,531,046

② 収支計算書の状況

【資金収支計算書】

翌年度繰越支払資金は 38.1 億円となり、前年度繰越支払資金より 3.1 億円減少した。

資 金 収 支 計 算 書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,515,733,000	2,545,659,000	▲ 29,926,000
手数料収入	18,710,000	16,915,006	1,794,994
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	186,597,000	197,410,423	▲ 10,813,423
資産売却収入	200,000,000	200,000,000	0
付随事業・収益事業収入	20,295,000	19,702,896	592,104
受取利息・配当金収入	5,000,000	15,212,577	▲ 10,212,577
雑収入	131,481,000	132,695,209	▲ 1,214,209
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,399,733,000	1,191,205,890	208,527,110
その他の収入	488,375,049	464,847,475	23,527,574
資金収入調整勘定	▲ 1,439,277,510	▲ 1,452,409,310	13,131,800
前年度繰越支払資金	4,127,655,876	4,127,655,876	
収入の部合計	7,654,302,415	7,458,895,042	195,407,373
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,226,355,000	1,214,873,121	11,481,879
教育研究経費支出	861,449,000	829,852,631	31,596,369
管理経費支出	496,024,000	483,761,046	12,262,954
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	120,450,000	102,817,800	17,632,200
設備関係支出	140,978,000	138,843,895	2,134,105
資産運用支出	620,979,000	536,337,177	84,641,823
その他の支出	570,998,872	544,211,447	26,787,425
〔予備費〕	4,920,000		4,920,000
資金支出調整勘定	▲ 249,237,762	▲ 211,780,488	▲ 37,457,274
翌年度繰越支払資金	3,861,386,305	3,819,978,413	41,407,892
支出の部合計	7,654,302,415	7,458,895,042	195,407,373

【事業活動収支計算書】

基本金組入前当年度収支差額は 0.14 億円のマイナスであるが想定の範囲内であり、経常収支差額はプラスであり収支バランスは取れている。

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,515,733,000	2,545,659,000	▲ 29,926,000
		手数料	18,710,000	16,915,006	1,794,994
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	180,725,000	180,826,423	▲ 101,423
		東京都補助金	165,671,000	165,660,325	10,675
		東京都私学財団補助金	15,054,000	15,166,098	▲ 112,098
		付随事業収入	20,295,000	19,702,896	592,104
		雑収入	131,481,000	132,717,287	▲ 1,236,287
		教育活動収入計	2,866,944,000	2,895,820,612	▲ 28,876,612
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,226,355,000	1,214,873,121	11,481,879
		教育研究経費	1,207,216,000	1,163,913,719	43,302,281
		管理経費	512,127,000	499,164,970	12,962,030
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		2,945,698,000	2,877,951,810	67,746,190	
教育活動収支差額		▲ 78,754,000	17,868,802	▲ 96,622,802	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	5,000,000	15,212,577	▲ 10,212,577
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5,000,000	15,212,577	▲ 10,212,577
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		5,000,000	15,212,577	▲ 10,212,577	
経常収支差額		▲ 73,754,000	33,081,379	▲ 106,835,379	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,872,000	16,584,000	▲ 10,712,000
		特別収入計	5,872,000	16,584,000	▲ 10,712,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	63,848,636	▲ 63,848,636
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	63,848,636	▲ 63,848,636
	特別収支差額		5,872,000	▲ 47,264,636	53,136,636
	〔予備費〕		4,920,000		4,920,000
基本金組入前当年度収支差額		▲ 72,802,000	▲ 14,183,257	▲ 58,618,743	
基本金組入額合計		▲ 461,428,000	▲ 327,059,429	▲ 134,368,571	
当年度収支差額		▲ 534,230,000	▲ 341,242,686	▲ 192,987,314	
前年度繰越収支差額		▲ 1,303,713,255	▲ 1,303,713,255	0	
基本金取崩額		0	26,788,584	▲ 26,788,584	
翌年度繰越収支差額		▲ 1,837,943,255	▲ 1,618,167,357	▲ 219,775,898	
(参考)					
事業活動収入計		2,877,816,000	2,927,617,189	▲ 49,801,189	
事業活動支出計		2,950,618,000	2,941,800,446	8,817,554	

2) 主な財務比率比較

(学校法人会計基準改正後)

	比率名	算式	年度				
			2020	2021	2022	2023	2024
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.33%	3.24%	-2.41%	-7.15%	-0.48%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	100.67%	153.70%	113.80%	114.24%	111.97%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	90.27%	90.47%	91.22%	89.20%	87.45%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	36.06%	37.00%	40.03%	42.58%	41.73%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.31%	40.54%	44.86%	44.21%	39.98%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	16.99%	19.81%	19.25%	19.43%	17.15%
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	356.35%	328.86%	325.09%	307.45%	303.35%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.02%	11.60%	10.64%	10.61%	9.98%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	88.48%	89.60%	90.38%	90.41%	90.93%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.49%	99.78%	99.86%	99.94%	100.00%

以上